

# 四半期報告書

(第70期第2四半期)

平成22年9月1日から

平成22年11月30日まで

株式会社 **サカタのタネ**

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 仕入及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年1月14日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）
【会社名】	株式会社サカタのタネ
【英訳名】	SAKATA SEED CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂田 宏
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号
【電話番号】	(045)945-8800(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼経理部長 宇治田 明史
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号
【電話番号】	(045)945-8800(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼経理部長 宇治田 明史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期連結 累計期間	第70期 第2四半期連結 累計期間	第69期 第2四半期連結 会計期間	第70期 第2四半期連結 会計期間	第69期
会計期間	平成21年 6月1日から 平成21年 11月30日まで	平成22年 6月1日から 平成22年 11月30日まで	平成21年 9月1日から 平成21年 11月30日まで	平成22年 9月1日から 平成22年 11月30日まで	平成21年 6月1日から 平成22年 5月31日まで
売上高（百万円）	21,749	21,650	10,164	10,309	46,518
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	796	1,514	△618	22	1,835
四半期（当期）純利益又は純損失 （△）（百万円）	546	786	△514	115	1,001
純資産額（百万円）	—	—	72,836	71,928	73,236
総資産額（百万円）	—	—	85,647	83,320	85,740
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,583.86	1,564.06	1,592.64
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は純損失金額（△）（円）	11.89	17.12	△11.20	2.52	21.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	84.9	86.2	85.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,475	3,131	—	—	3,199
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	387	△435	—	—	△103
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△209	△550	—	—	△1,445
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	9,006	9,010	7,093
従業員数（人）	—	—	1,789	1,839	1,825

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	1,839	(750)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー）は、当第2四半期連結会計期間の平均人数を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	609	(193)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー）は、当第2四半期会計期間の平均人数を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (平成22年9月1日から 平成22年11月30日まで)	前年同四半期比 (%)
国内卸売事業 (百万円)	1,764	2.8
海外卸売事業 (百万円)	1,911	△2.5
小売事業 (百万円)	1,796	△16.9
報告セグメント計 (百万円)	5,473	△6.3
その他 (百万円)	73	△21.3
合計 (百万円)	5,546	△6.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 前年同四半期比は、比較を可能にするため、前年同四半期を当第2四半期連結会計期間のセグメントに変更したものとして組替えて算出しております。

#### (2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (平成22年9月1日から 平成22年11月30日まで)	前年同四半期比 (%)
国内卸売事業 (百万円)	3,154	3.1
海外卸売事業 (百万円)	4,457	11.3
小売事業 (百万円)	2,610	△11.6
報告セグメント計 (百万円)	10,222	2.0
その他 (百万円)	86	△40.4
合計 (百万円)	10,309	1.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 前年同四半期比は、比較を可能にするため、前年同四半期を当第2四半期連結会計期間のセグメントに変更したものとして組替えて算出しております。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成22年9月1日～平成22年11月30日）においては、先進国の財政面での需要刺激策効果が減退してきたことに加え、新興国の金融緩和路線修正の動きもあり、世界経済の成長ペースは幾分鈍化しつつあります。まず、中国経済は、輸出が若干減速気味ですが、依然内需が強く、10%前後の高成長を続けています。アジア諸国も中国と同様に内需主導の景気拡大を維持しております。一方、米国では、個人消費のほか企業の設備投資も緩やかに増加していますが、雇用情勢は引き続き厳しい状況となっています。欧州も輸出が好調なドイツを中心に全体としては緩やかな回復を辿っていますが、周辺国の財政問題という不安材料を抱えています。わが国経済は、好調な輸出を背景とした景気改善の動きにも夏ごろから一服感が見られ、また、足もとの急速な円高進行による輸出への影響も懸念されております。

当種苗業界におきましても、国内需要は横ばいの状態ですが、新興国を中心に野菜種子、花種子に対する海外での需要は拡大を続けています。

消費動向や猛暑の影響で、国内小売事業が伸び悩む中、当社グループは、海外、国内卸売事業において、野菜では、ブロッコリー、ニンジン、ホウレンソウ、キャベツ、ハクサイ等の戦略商品が順調に売上を伸ばしました。花においても、特に欧州で、プリムラ、ガーベラ等に販売努力を傾注したことにより、売上の落ち込みを最小限に食い止めました。欧州における苗事業からの撤退、北米での花種子売上の落ち込みがあった一方、野菜種子売上は順調に推移し、現地通貨ベースでの売上は増収となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高は103億9百万円（前年同期比1億45百万円、1.4%増）と微増収、海外での高採算種子売上の増加により売上総利益率が改善し、営業損失は1億42百万円（前年同期比3億73百万円改善、前年同期は営業損失5億15百万円）となりました。前年同期に比べ、営業外費用が減少したことから、経常利益は22百万円（前年同期比6億40百万円改善、前年同期の経常損失6億18百万円）となり、投資有価証券償還益を計上したこと等により四半期純利益は、1億15百万円（前年同期比6億30百万円改善、前年同期の四半期純損失5億14百万円）と黒字に転換しました。

当第2四半期連結会計期間の海外連結子会社等の連結対象期間は平成22年7月1日から平成22年9月30日であり、四半期財務諸表項目（収益及び費用）の主な換算レートは次のとおりです。

	当第2四半期会計期間
米ドル	83.82円 (90.21円)
ユーロ	114.21円 (131.68円)

注：（ ）内は前年同期の換算レート

セグメント別の業績は次のとおりです。

##### ①国内卸売事業

国内卸売事業は、球根が落ち込んだものの、資材をはじめ全般的に健闘しました。野菜種子分野は、ホウレンソウ、キャベツ、トマト等の主力商品が堅調に推移したほか漬菜が健闘しました。花種子分野は、トルコギキョウ、ヒマワリが堅調で、あさがお、アスター等が貢献しました。資材では寒冷紗、ネット類の被覆資材や散水資材が好調でした。

これらの結果、売上高は、前年同期比96百万円（同3.1%）増の31億54百万円となり、営業利益は同比30百万円（同3.5%）減の8億37百万円と増収減益になりました。

##### ②海外卸売事業

海外卸売事業は、欧州を除く各地域で、海外現地通貨ベースでも、円ベースでも前年同期比増収となりました。北米、アジアが業績を牽引し、南米は横ばいに推移しました。野菜種子分野は、とくに北米とアジアが好調です。花種子分野は、北米で主力商品の低迷が続いておりますが、欧州、アジアが健闘し、南米では横ばいでした。苗木分野は、欧州で前期に事業撤退を行ったことにより減収になりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比4億50百万円（同11.3%）増の44億57百万円となり、苗事業撤退による営業費用の減少等により営業利益は同比5億97百万円（同249.2%）増の8億36百万円と増収増益になりました。

##### ③小売事業

ホームガーデン分野の売上は、消費動向の停滞等を背景に、園芸資材、花苗等の落ち込みが見られました。通信販売分野、ガーデンセンターでも全般的に低調に推移しました。

これらの結果、売上高は前年同期比3億43百万円（同11.6%）減の26億10百万円となり、営業損益は、同比85百万円悪化し、引続き2億56百万円の損失（前年同期は営業損失1億70百万円）を計上しました。

#### ④その他

造園分野は、花景観グループが冷蔵チューリップで売上を伸ばしたものの、環境グループは前期受注した大型造園工事実績の落ち込みもあり、全体として低位に推移しました。

これらの結果、売上高は前年同期比58百万円（同40.4%）減の86百万円となり、営業損益は同比30百万円悪化し、0百万円の損失（前年同期は営業利益29百万円）を計上しました。

なお、前年同四半期比は、比較を可能にするため、前年同四半期を当第2四半期連結会計期間のセグメントに変更したものと組替えて算出しております。

#### (2) 資産、負債及び資本の状況

##### ①資産の部

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ24億20百万円減少し833億20百万円となりました。これは主に現金及び預金が22億71百万円増加、受取手形及び売掛金が26億48百万円、有形固定資産が6億21百万円、投資有価証券が13億67百万円減少したこと等によるものです。

##### ②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億12百万円減少し113億92百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が3億64百万円、その他流動負債が6億86百万円減少したこと等によるものです。

##### ③純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億7百万円減少し719億28百万円となりました。これは主に利益剰余金が3億26百万円増加し、その他有価証券評価差額金が3億5百万円、為替相場が円高に振れたため為替換算調整勘定が13億34百万円減少したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の85.3%から86.2%となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ9億8百万円増加し、90億10百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は16億9百万円（前年同期比5億84百万円減）となりました。これは主に、減価償却費4億65百万円、売上債権の減少による資金の増加12億39百万円、たな卸資産の増加による資金の減少2億6百万円等であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は4億78百万円（前年同期得られた資金は6億54百万円）となりました。これは主に、定期預金の純増による支出3億83百万円、有形固定資産の取得による支出3億90百万円、投資有価証券の償還による収入2億円等であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は2億34百万円（前年同期比2億25百万円増）となりました。これは主に、短期借入金の純減額1億1百万円、配当金の支払額74百万円等であります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題については重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億61百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,000,000
計	104,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,410,750	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	48,410,750	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日	—	48,410,750	—	13,500	—	10,823

## (6) 【大株主の状況】

平成22年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社ティーエム興産	東京都千代田区神田東松下町37	7,607.9	15.71
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,328.5	4.80
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,264.1	4.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,990.7	4.11
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,188.7	2.45
丸一鋼管株式会社	大阪市西区北堀江3丁目9-10	1,108.3	2.28
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	744.0	1.53
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250	678.0	1.40
横浜冷凍株式会社	横浜市神奈川区守屋町1-1-7	558.2	1.15
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	541.8	1.11
計	—	19,010.4	39.26

(注) 1. 所有株式数は百株未満を切り捨てて記載しております。

2. 上記銀行の所有株式数には、信託業務にかかる株式を以下のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,261.0千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,142.3千株

3. 当社は、自己株式2,484.7千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,484,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 45,846,000	458,460	同上
単元未満株式	普通株式 80,050	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	48,410,750	—	—
総株主の議決権	—	458,460	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」の欄は、すべて自社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株 (議決権の数3個) 含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社サカタのタネ	横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号	2,484,700	—	2,484,700	5.13
計	—	2,484,700	—	2,484,700	5.13

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高 (円)	1,208	1,213	1,195	1,150	1,118	1,073
最低 (円)	1,085	1,130	1,110	1,111	1,023	1,006

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,702	12,430
受取手形及び売掛金	10,101	12,750
有価証券	60	330
商品及び製品	15,107	14,890
仕掛品	929	952
原材料及び貯蔵品	1,814	1,871
未成工事支出金	110	16
繰延税金資産	1,115	862
その他	2,065	2,140
貸倒引当金	△216	△228
流動資産合計	45,791	46,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,508	26,110
減価償却累計額	△15,598	△15,687
建物及び構築物（純額）	9,910	10,422
機械装置及び運搬具	8,240	8,319
減価償却累計額	△6,892	△6,939
機械装置及び運搬具（純額）	1,347	1,380
土地	13,810	14,039
建設仮勘定	940	785
その他	2,409	2,392
減価償却累計額	△1,901	△1,882
その他（純額）	507	509
有形固定資産合計	26,517	27,138
無形固定資産	1,192	1,460
投資その他の資産		
投資有価証券	8,461	9,828
長期貸付金	258	270
繰延税金資産	691	568
その他	609	792
貸倒引当金	△200	△335
投資その他の資産合計	9,820	11,124
固定資産合計	37,529	39,723
資産合計	83,320	85,740

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,069	2,433
短期借入金	1,446	1,613
未払法人税等	547	357
繰延税金負債	31	35
役員賞与引当金	—	8
その他	3,397	4,083
流動負債合計	7,491	8,533
固定負債		
長期借入金	930	1,011
繰延税金負債	147	173
退職給付引当金	1,482	1,470
役員退職慰労引当金	302	289
負ののれん	5	5
その他	1,033	1,020
固定負債合計	3,900	3,971
負債合計	11,392	12,504
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,823	10,823
利益剰余金	55,562	55,235
自己株式	△3,333	△3,333
株主資本合計	76,552	76,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△154	151
為替換算調整勘定	△4,566	△3,232
評価・換算差額等合計	△4,721	△3,081
少数株主持分	97	91
純資産合計	71,928	73,236
負債純資産合計	83,320	85,740

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成21年6月1日から 平成21年11月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年6月1日から 平成22年11月30日まで)
売上高	21,749	21,650
売上原価	10,869	10,170
売上総利益	10,879	11,479
販売費及び一般管理費	※1 10,178	※1 9,972
営業利益	701	1,506
営業外収益		
受取利息	76	61
受取配当金	163	160
受取賃貸料	110	88
負ののれん償却額	3	0
その他	61	50
営業外収益合計	414	363
営業外費用		
支払利息	31	44
為替差損	238	284
その他	49	25
営業外費用合計	320	355
経常利益	796	1,514
特別利益		
固定資産売却益	7	7
投資有価証券売却益	417	28
投資有価証券償還益	—	82
その他	17	10
特別利益合計	442	129
特別損失		
減損損失	49	2
投資有価証券評価損	376	770
その他	67	71
特別損失合計	493	844
税金等調整前四半期純利益	745	800
法人税、住民税及び事業税	477	300
法人税等調整額	△290	△295
法人税等合計	187	5
少数株主損益調整前四半期純利益	—	794
少数株主利益	12	8
四半期純利益	546	786

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (平成21年9月1日から 平成21年11月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成22年9月1日から 平成22年11月30日まで)
売上高	10,164	10,309
売上原価	5,670	5,375
売上総利益	4,493	4,933
販売費及び一般管理費	※1 5,009	※1 5,076
営業損失(△)	△515	△142
営業外収益		
受取利息	38	27
受取配当金	18	23
受取賃貸料	51	42
負ののれん償却額	1	0
為替差益	—	72
その他	29	28
営業外収益合計	138	195
営業外費用		
支払利息	11	17
為替差損	194	—
その他	35	12
営業外費用合計	241	30
経常利益又は経常損失(△)	△618	22
特別利益		
固定資産売却益	4	3
投資有価証券売却益	417	—
投資有価証券償還益	—	82
その他	16	61
特別利益合計	438	147
特別損失		
減損損失	4	1
投資有価証券評価損	376	25
その他	64	—
特別損失合計	446	27
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△626	142
法人税、住民税及び事業税	△119	10
法人税等調整額	9	19
法人税等合計	△109	30
少数株主損益調整前四半期純利益	—	112
少数株主損失(△)	△2	△3
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△514	115

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成21年6月1日から 平成21年11月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年6月1日から 平成22年11月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	745	800
減価償却費	964	925
負ののれん償却額	△3	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	8
受取利息及び受取配当金	△239	△222
支払利息	31	44
為替差損益 (△は益)	77	36
減損損失	49	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△417	△28
投資有価証券評価損益 (△は益)	376	770
投資有価証券運用損益 (△は益)	△15	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△82
売上債権の増減額 (△は増加)	2,838	2,316
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△357	△982
仕入債務の増減額 (△は減少)	14	△100
未払金の増減額 (△は減少)	△1,178	△875
その他	454	450
小計	3,321	3,061
利息及び配当金の受取額	239	217
利息の支払額	△31	△44
法人税等の還付額	115	137
法人税等の支払額	△169	△240
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,475	3,131
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△399	△950
定期預金の払戻による収入	276	536
有価証券の売却による収入	41	—
有形固定資産の取得による支出	△418	△828
有形固定資産の売却による収入	42	241
無形固定資産の取得による支出	△61	△24
有価証券の償還による収入	188	300
投資有価証券の取得による支出	△0	△5
投資有価証券の売却による収入	754	72
投資有価証券の償還による収入	50	200
その他	△87	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	387	△435
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△860	△48
長期借入れによる収入	932	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△232	△462
その他	△48	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209	△550
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	△228
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,702	1,916
現金及び現金同等物の期首残高	5,304	7,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,006	※1 9,010

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (平成22年6月1日から 平成22年11月30日まで)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、Sakata Ornamentals UK Ltd. が解散したため、連結の範囲から除外しております。 また当第2四半期連結会計期間において、Sakata Seed Oceania Pty Ltd. が解散したため、連結の範囲から除外しております。  (2) 変更後の連結子会社の数 39社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は31百万円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (平成22年6月1日から 平成22年11月30日まで)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (平成22年9月1日から 平成22年11月30日まで)
(四半期連結損益計算書)	(1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 (2) 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当第2四半期連結会計期間 28百万円)は重要性が減少したため、当第2四半期連結会計期間より特別利益の「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (平成22年6月1日から 平成22年11月30日まで)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (平成22年6月1日から 平成22年11月30日まで)
税金費用の計算	<p>当社及び主たる国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、当社及び主たる国内連結子会社の法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (平成21年6月1日から 平成21年11月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年6月1日から 平成22年11月30日まで)
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売荷造費 264百万円	販売荷造費 253百万円
運搬費 581	運搬費 586
広告宣伝費 373	広告宣伝費 351
貸倒引当金繰入額 59	従業員給料手当 3,623
従業員給料手当 3,825	退職給付費用 208
退職給付費用 188	役員退職慰労引当金繰入額 18
役員退職慰労引当金繰入額 29	減価償却費 767
減価償却費 796	

前第2四半期連結会計期間 (平成21年9月1日から 平成21年11月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成22年9月1日から 平成22年11月30日まで)
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売荷造費 151百万円	販売荷造費 135百万円
運搬費 301	運搬費 304
広告宣伝費 203	広告宣伝費 206
貸倒引当金繰入額 13	従業員給料手当 1,810
従業員給料手当 1,880	退職給付費用 103
退職給付費用 91	役員退職慰労引当金繰入額 9
役員退職慰労引当金繰入額 10	減価償却費 387
減価償却費 389	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (平成21年6月1日から 平成21年11月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年6月1日から 平成22年11月30日まで)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)
現金及び預金勘定 14,363百万円	現金及び預金勘定 14,702百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△5,357</u>	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△5,691</u>
現金及び現金同等物 <u>9,006</u>	現金及び現金同等物 <u>9,010</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成22年11月30日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 48,410千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,484千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	459	10	平成22年5月31日	平成22年8月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月13日 取締役会	普通株式	459	10	平成22年11月30日	平成23年2月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）

	卸売事業 (百万円)	小売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,064	2,953	145	10,164	—	10,164
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	48	0	34	83	△83	—
計	7,113	2,953	180	10,247	△83	10,164
営業利益又は営業損失(△)	784	△212	29	601	△1,117	△515

前第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）

	卸売事業 (百万円)	小売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,939	5,573	236	21,749	—	21,749
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	61	0	72	134	△134	—
計	16,000	5,573	309	21,883	△134	21,749
営業利益又は営業損失(△)	3,435	△375	24	3,085	△2,383	701

(注) 1. 事業区分の方法及び各事業の内容

当社グループの事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

また、これら事業区分の内容は次のとおりであります。

事業区分	事業の内容
卸売事業	種苗会社・生産者への園芸商材（野菜種子・花種子・球根・苗木・農園芸資材）の卸売
小売事業	ホームセンター・通信販売・直営園芸店を通じた園芸愛好家への園芸商材（野菜種子・花種子・球根・苗木・農園芸資材）の販売
その他事業	造園工事・その他

2. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間においては、工事進行基準に該当する工事契約はなく、すべての工事について工事完成基準を適用しております。

これによるセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,430	1,271	1,293	1,169	10,164	—	10,164
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	580	179	163	256	1,180	△1,180	—
計	7,011	1,451	1,456	1,425	11,344	△1,180	10,164
営業利益又は営業損失(△)	542	△170	0	104	477	△992	△515

前第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,373	2,264	3,077	2,033	21,749	—	21,749
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,216	486	307	859	2,869	△2,869	—
計	15,590	2,751	3,385	2,892	24,619	△2,869	21,749
営業利益又は営業損失(△)	3,142	△293	95	137	3,081	△2,380	701

(注) 1. 地域は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性等を考慮して区分しております。

日本以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………アメリカ合衆国、メキシコ合衆国ほか
- (2) 欧州……………オランダ王国、フランス共和国、英国、スペイン王国、デンマーク王国ほか
- (3) その他地域……………タイ王国、ブラジル連邦共和国、チリ共和国、南アフリカ共和国、大韓民国ほか

2. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間においては、工事進行基準に該当する工事契約はなく、すべての工事について工事完成基準を適用しております。

これによるセグメント情報に与える影響はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から 平成21年11月30日まで）

	北米	欧州	その他地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,271	1,293	1,442	4,006
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	10,164
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	12.5	12.7	14.2	39.4

前第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から 平成21年11月30日まで）

	北米	欧州	その他地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,266	3,077	2,917	8,261
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	21,749
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	10.4	14.2	13.4	38.0

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………アメリカ合衆国、メキシコ合衆国ほか

(2) 欧州……………オランダ王国、フランス共和国、英国、スペイン王国、デンマーク王国ほか

(3) その他地域……………タイ王国、ブラジル連邦共和国、チリ共和国、南アフリカ共和国、大韓民国ほか

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、卸売事業については、さらに国内と海外に区分し、「国内卸売事業」、「海外卸売事業」及び「小売事業」の3つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業の内容は、以下の通りです。

「国内卸売事業」は、野菜種子、花種子、球根、苗木及び農園芸資材等を生産もしくは仕入れ、国内の種苗会社等へ卸販売を行っております。

「海外卸売事業」は、本社及び海外に所在する現地法人が、野菜種子、花種子、球根、苗木及び農園芸資材等を生産もしくは仕入れ、海外の種苗会社等へ卸販売を行っております。

「小売事業」は、一般園芸愛好家を対象とした商品を仕入れ、ホームセンター向けに販売しているほか、通信販売及び直営園芸店での販売を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年11月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,735	8,558	5,210	21,504	145	21,650	—	21,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	217	520	0	738	68	807	△807	—
計	7,952	9,078	5,211	22,242	214	22,457	△807	21,650
セグメント利益 又は損失(△)	3,252	1,912	△398	4,767	△10	4,756	△3,250	1,506

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、保険代理店業務、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,250百万円は、セグメント間取引消去10百万円、棚卸資産の調整額31百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,292百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,154	4,457	2,610	10,222	86	10,309	—	10,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	144	349	0	493	33	527	△527	—
計	3,298	4,807	2,610	10,716	120	10,836	△527	10,309
セグメント利益 又は損失（△）	837	836	△256	1,417	△0	1,417	△1,559	△142

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、保険代理店業務、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,559百万円は、セグメント間取引消去3百万円、棚卸資産の調整額24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,587百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び、「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
1株当たり純資産額 1,564.06円	1株当たり純資産額 1,592.64円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (平成21年6月1日から 平成21年11月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年6月1日から 平成22年11月30日まで)
1株当たり四半期純利益金額 11.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 17.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (平成21年6月1日から 平成21年11月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年6月1日から 平成22年11月30日まで)
四半期純利益(百万円)	546	786
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	546	786
期中平均株式数(千株)	45,927	45,926

前第2四半期連結会計期間 (平成21年9月1日から 平成21年11月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成22年9月1日から 平成22年11月30日まで)
1株当たり四半期純損失金額(△) △11.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期利益金額 2.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (平成21年9月1日から 平成21年11月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成22年9月1日から 平成22年11月30日まで)
四半期純利益又は純損失(△)(百万円)	△514	115
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は純損失(△)(百万円)	△514	115
期中平均株式数(千株)	45,927	45,926

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年1月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 459百万円
- (2) 1株当たりの金額 10円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年2月14日

(注) 平成22年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月14日

株式会社サカタのタネ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカタのタネの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サカタのタネ及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月14日

株式会社サカタのタネ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカタのタネの平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サカタのタネ及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。